テレワークにおける震災対応について

FacilityManagement防災Lab
上倉秀之

戦国時代・慶長伏見地震

1596年9月5日払暁、突如発生した大地震に蟄居閉門中の加藤清正は直ちに手勢を引き連れて豊臣秀吉の警護にかけつけた。
「地震加藤」の名場面。

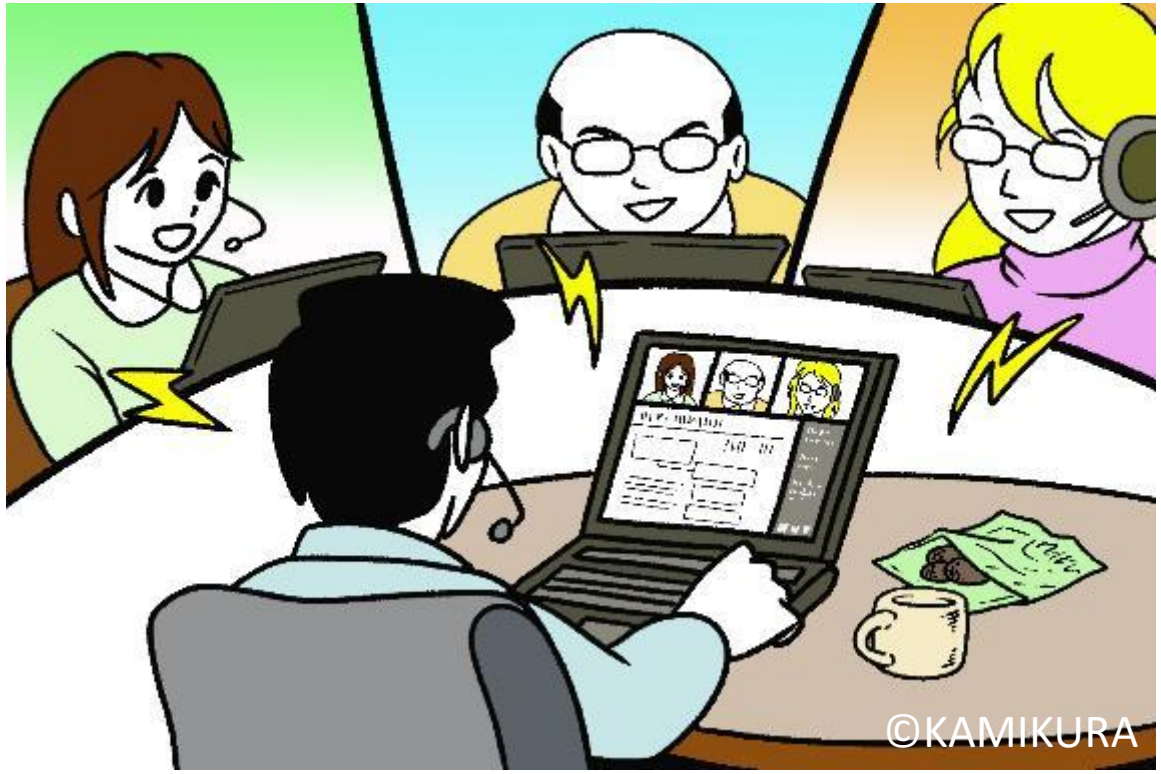
昭和・平成の対策本部

時は下って昭和・平成の時代。電話やパソコンは普及したものの、安否確認や業務の再開は会社に行かないと無理でした。

少し前の対策本部

さらに時が過ぎて、ネットワークが会社にも浸透。
但し、画像添付やテキスト情報は未整理で幹部の方ほど情報過多となりました。

被災地に参集しなくても大丈夫



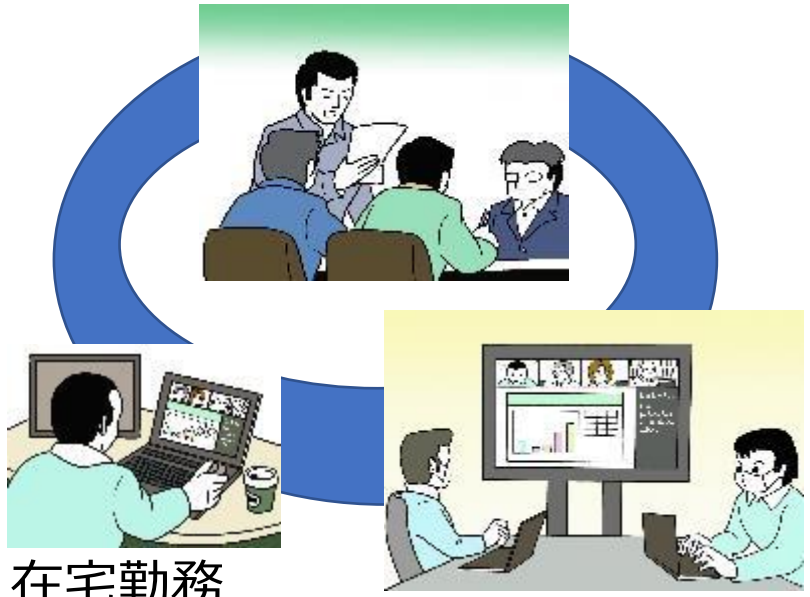
現在は、必要な情報を収集するサービスや、各種情報を整理するツールなどが普段の業務でも使用されています。

環境劣悪な被災地に参集しなくても災害対策本部の対応が可能な時代です。

災対本部と現場の復旧

本社対策本部 ―― 現地対策本部 ―― 現場対応チーム

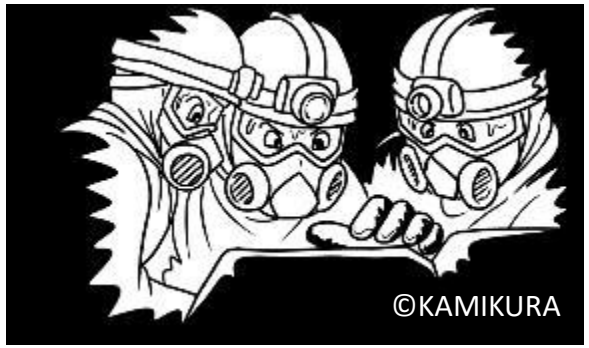
被災地外拠点



在宅勤務

被災地外拠点

©KAMIKURA



事案に対応する組織の役割と必要な場の設えを見直しましょう。

経営と現場支援・ＢＣ

一方、自衛消防隊員が出社していない

一方、テレワークの浸透によりオフィスの勤務人員は減少。
自衛消防隊員が在宅勤務の場合もあります。
オフィス勤務者全員が自衛消防隊の役割を理解しましょう。

テレワークにおける震災対応

- ◆自宅の安全・安心は一人一人が築くものですが、知識やノウハウは研修が必要です。
- ◆テレワーク浸透により、Webを活用した研修は取り組みやすくなっています。

体を動かして体得する訓練や互いの連携の訓練などはは、難しい場合もありますが、「今できる事」が災害対応には重要です。